

漁業センサスからみた九州の漁業 (海面漁業)

九州農政局統計部



漁業センサス

令和 7 年 1 0 月

農林水産省

この資料は、九州の海面漁業（海面養殖業も含む）の生産構造、就業構造について、漁業センサスの結果を用いて図表化し、解説したものです。

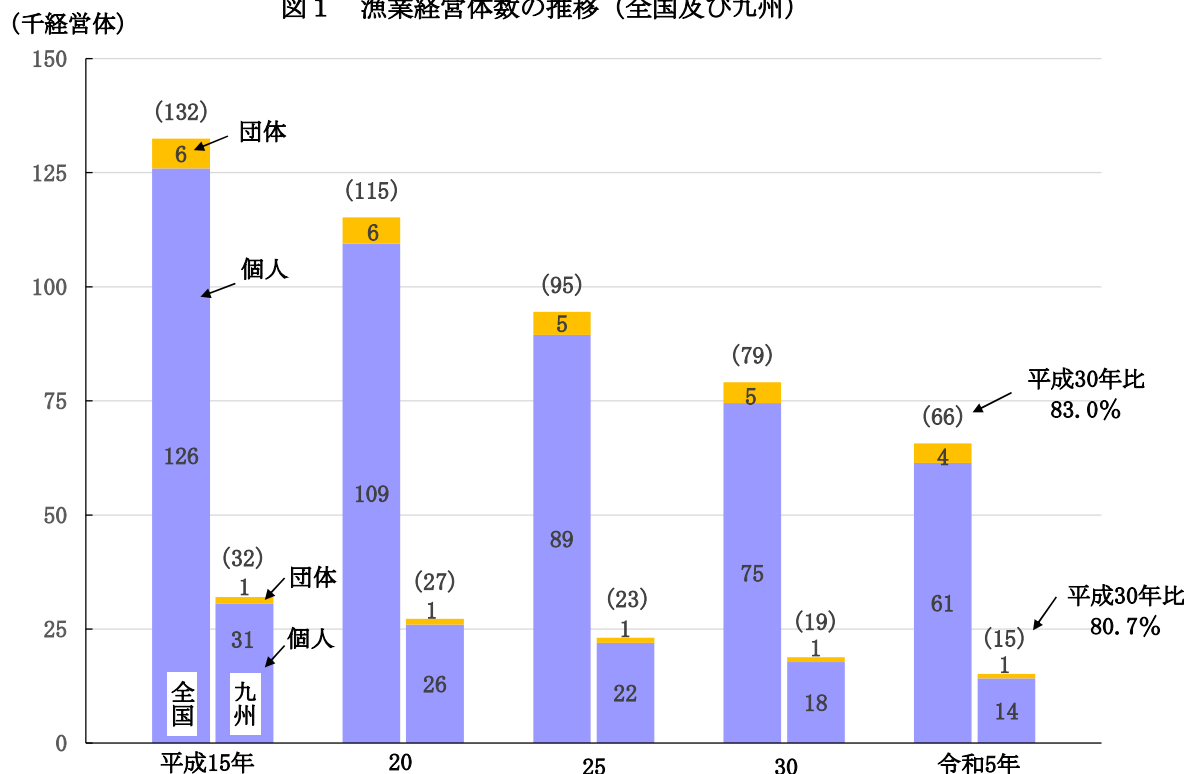
I 漁業経営体

1 漁業経営体数の推移（全国及び九州）

— 九州の漁業経営体数は1万5千経営体、全国の23%を占めている —

- ◆ 九州の漁業経営体は個人経営体14,165、団体経営体1,005の計15,170経営体で、前回調査の5年前に比べて19.3%減少した〔図1、図3〕。経営体数の全国シェアは23%となっている〔図2〕。なお、平成15年と比較すると経営体数は約半減している〔図1〕。

図1 漁業経営体数の推移（全国及び九州）



注：1 表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合があります。（以下同じ。）
2 九州値は、九州7県の数値を合計したものです。（以下同じ。）
3 () は個人経営体と団体経営体の合計数です。

図2 漁業経営体数（全国）
（令和5年）

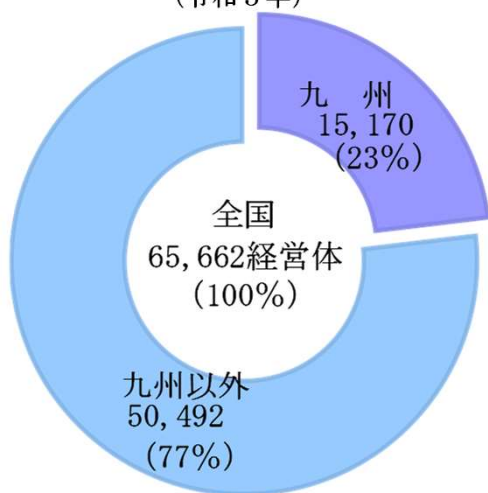
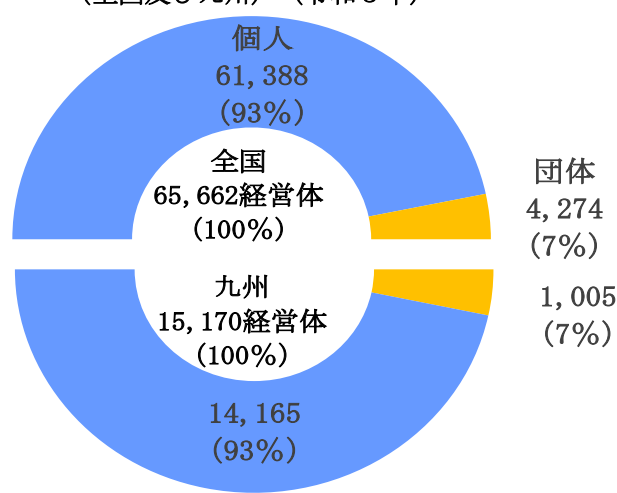


図3 個人・団体別漁業経営体数
（全国及び九州）（令和5年）



- ◆ 漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいいます。ただし、過去1年間における漁業の海上作業日数が30日未満の個人経営体は除きます。
◆ 個人経営体とは、漁業経営体のうち個人で漁業を営んだものをいいます。
◆ 団体経営体とは、個人経営体以外の経営体をいいます。

I 漁業経営体

2 漁業経営体数の推移（九州各県）

— 長崎県の経営体数は4,804で全国2位、鹿児島県、熊本県も全国上位 —

◆ 九州各県の漁業経営体は長崎4,804（全国2位）、鹿児島2,554（同7位）、熊本2,166（同10位）、福岡2,008（同13位）、大分1,509（同17位）、佐賀1,317（同20位）、宮崎812（同28位）となっている〔図5、表1〕。平成15年に比べると各県ともに4～6割減少している〔図4〕。

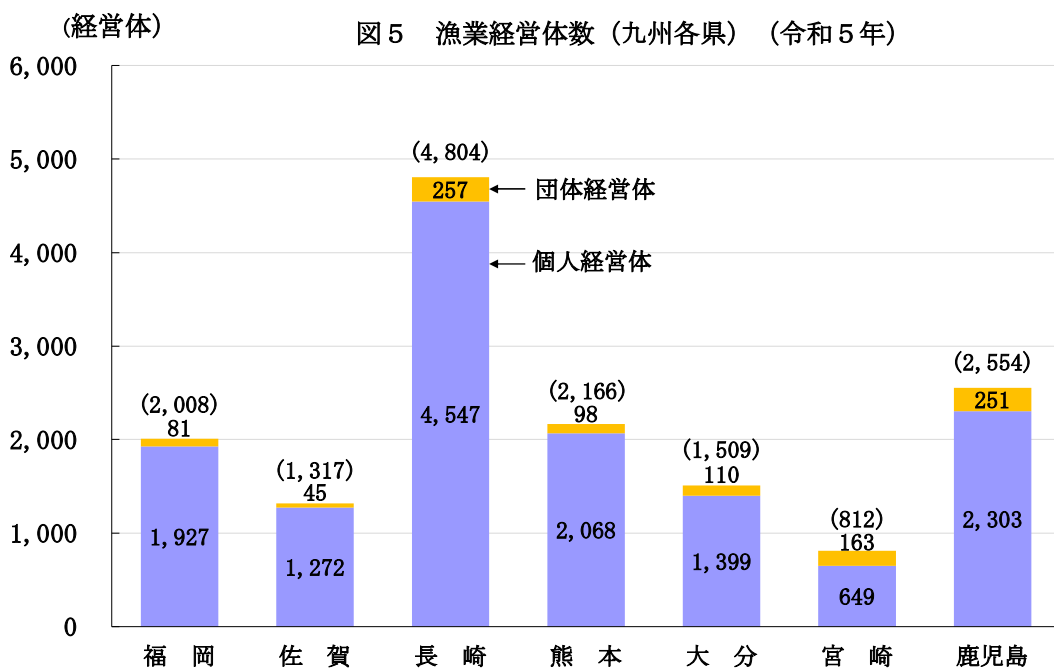
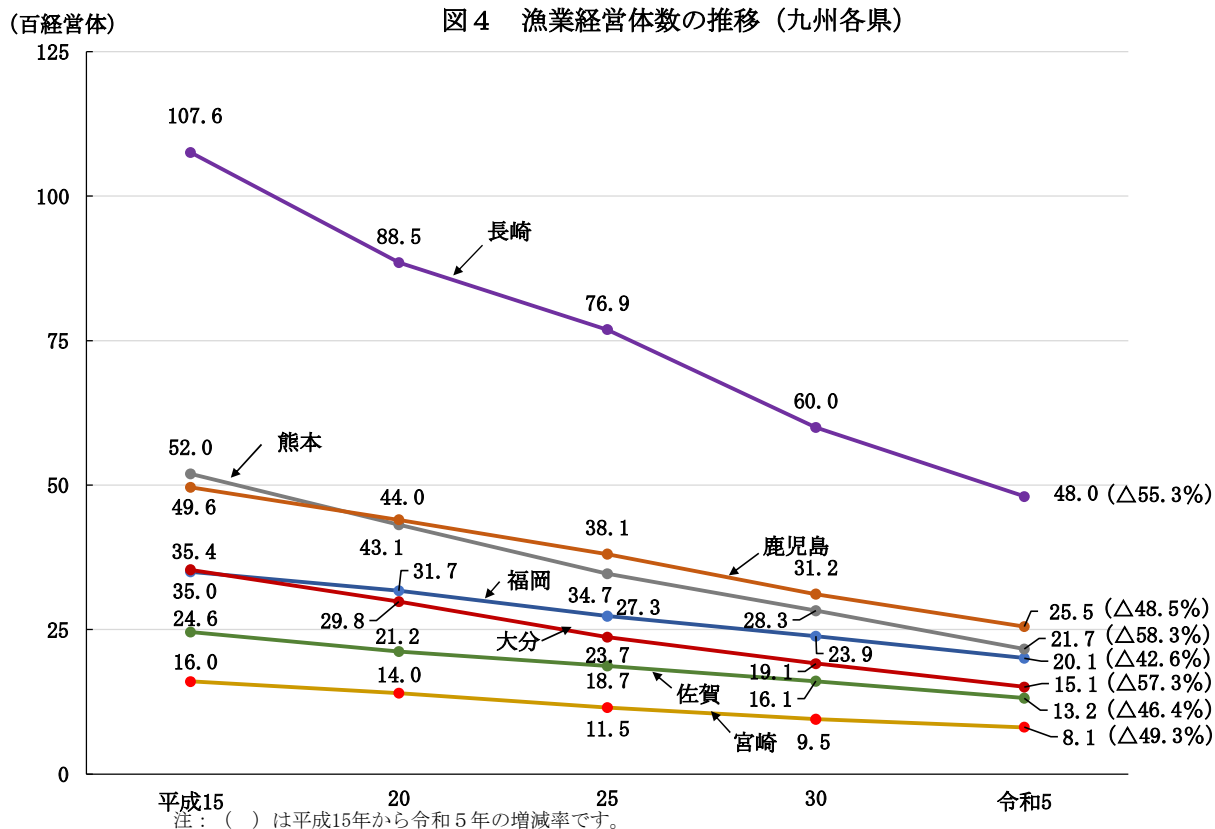


表1 漁業経営体数の全国順位（令和5年）

順位	都道府県名	漁業経営体数
1	北海道	9,845
2	長崎	4,804
3	青森	3,116
4	岩手	2,896
5	愛媛	2,736
6	沖縄	2,658
7	鹿児島	2,554
8	兵庫	2,322
9	三重	2,286
10	熊本	2,166
13	福岡	2,008
17	大分	1,509
20	佐賀	1,317
28	宮崎	812

I 漁業経営体

3 営んだ漁業種類別経営体数（全国及び九州）

— 九州では「釣」が66%、次いで「刺網」が24%となっている —

- ◆ 営んだ漁業種類別経営体の割合は、九州では「釣」を営む経営体が66%で、全国と比較すると20ポイント高くなっている。〔図6〕
- ◆ 「まき網」を営んだ経営体は全国の41%を占め、「釣」、「はえ縄」は全国の33%を占めている。〔表2〕

図6 営んだ漁業種類別経営体割合（複数回答）
（全国及び九州）（令和5年）

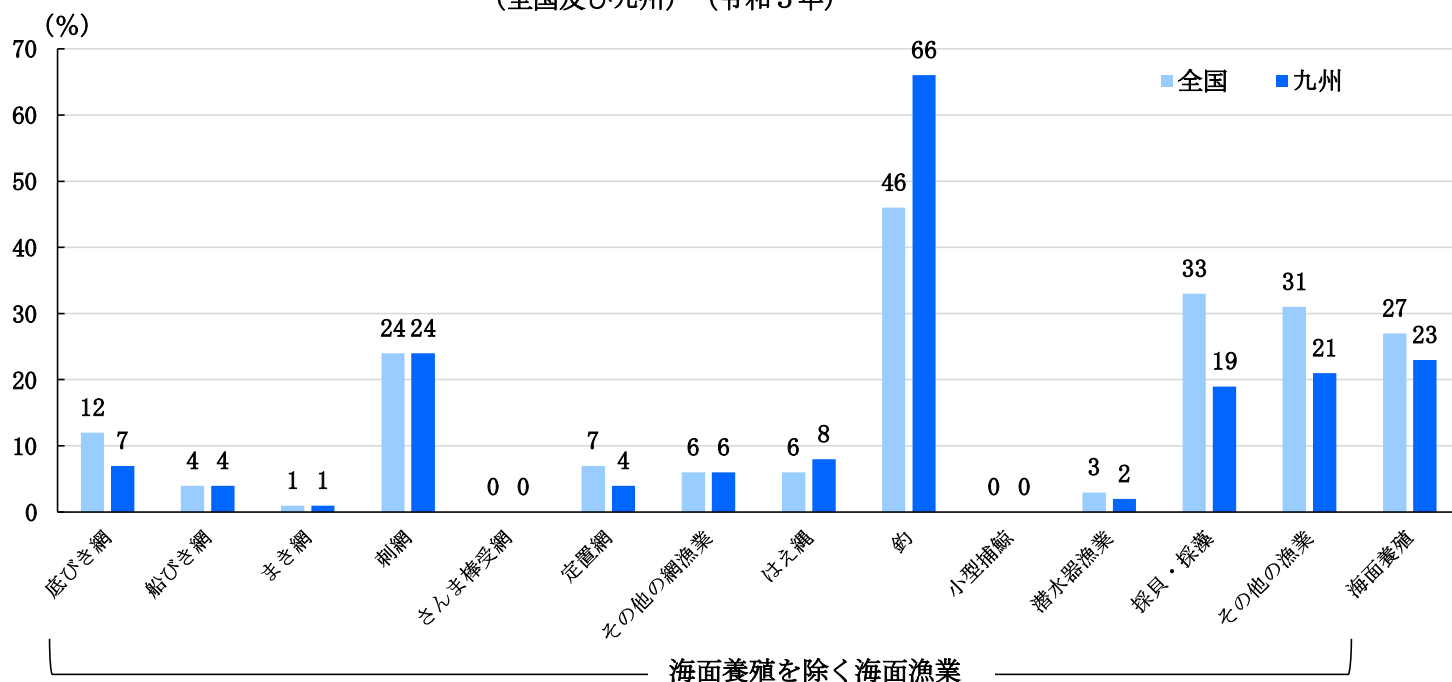


表2 営んだ漁業種類別経営体数及び割合（複数回答）
（全国及び九州）（令和5年）

区分	実経営体数	海面養殖を除く海面漁業													海面養殖
		底びき網	船びき網	まき網	刺網	さんま棒受網	定置網	その他の網漁業	はえ縄	釣	小型捕鯨	潜水器漁業	採貝・採藻	その他の漁業	
全国 (割合)	65,662	7,719 12%	2,589 4%	386 1%	15,669 24%	91 0%	4,568 7%	3,771 6%	3,815 6%	29,940 46%	3 0%	1,699 3%	21,676 33%	20,420 31%	17,901 27%
九州 (割合)	15,170	1,024 7%	660 4%	158 1%	3,568 24%	1 0%	658 4%	947 6%	1,262 8%	9,974 66%	— —	325 2%	2,927 19%	3,218 21%	3,492 23%
(九州占有率)		13%	25%	41%	23%	1%	14%	25%	33%	33%	—	19%	14%	16%	20%

注：複数回答のため、経営体数の合計は実経営体数に、また、割合の合計は100%になりません。

I 漁業経営体

4 営んだ漁業種類別経営体数（海面漁業）（九州各県）

- ◆ 営んだ漁業種類別経営体は「釣」、「刺網」、「採貝・採藻」が多くなっている。〔図7〕
- ◆ 営んだ漁業種類別経営体の全国順位をみると長崎は、「まき網」、「はえ縄」、「釣」をはじめ多くの漁業種類で上位となっている。〔表3〕

図7 営んだ漁業種類別経営体数（海面漁業）（九州各県）（令和5年）

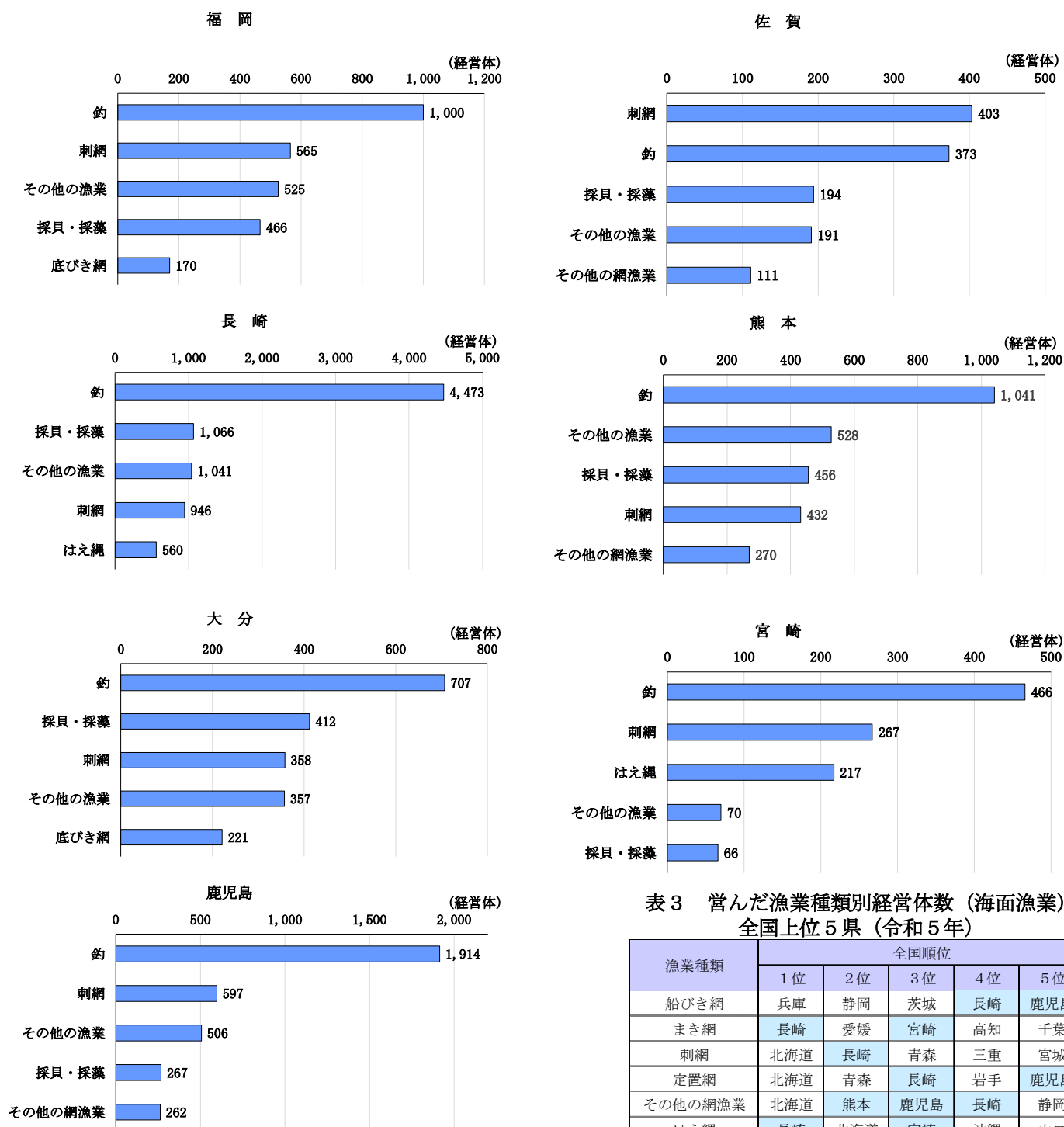


表3 営んだ漁業種類別経営体数（海面漁業）
全国上位5県（令和5年）

漁業種類	全国順位				
	1位	2位	3位	4位	5位
船びき網	兵庫	静岡	茨城	長崎	鹿児島
まき網	長崎	愛媛	宮崎	高知	千葉
刺網	北海道	長崎	青森	三重	宮城
定置網	北海道	青森	長崎	岩手	鹿児島
その他の網漁業	北海道	熊本	鹿児島	長崎	静岡
はえ縄	長崎	北海道	宮崎	沖縄	山口
釣	長崎	沖縄	鹿児島	島根	青森
潜水器漁業	沖縄	北海道	大分	愛知	鹿児島
採貝・採藻	北海道	岩手	青森	宮城	長崎
その他の漁業	北海道	岩手	青森	長崎	宮城

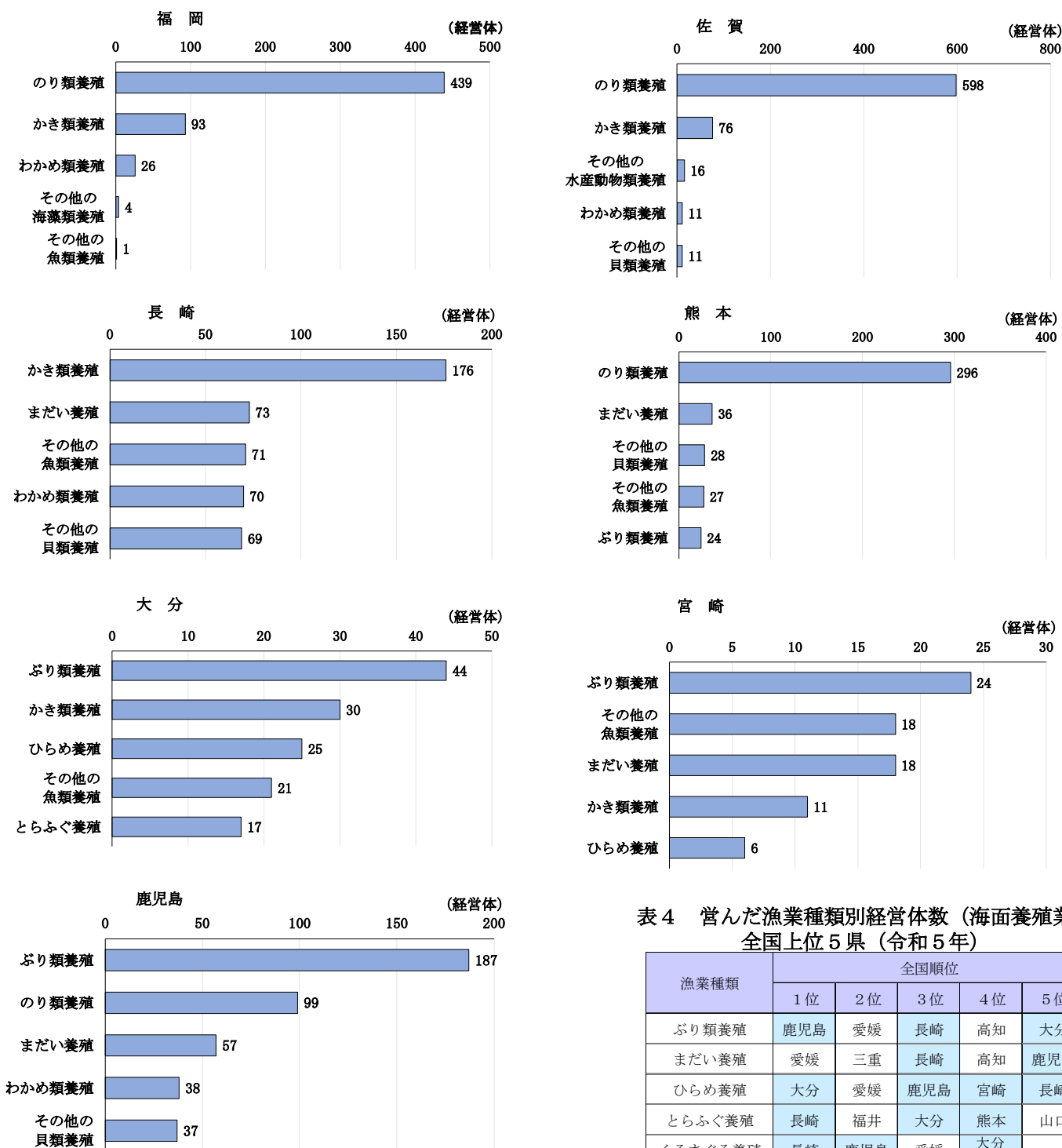
注：各県ごと上位5位までの漁業種類について表章しています。

I 漁業経営体

5 営んだ漁業種類別経営体数（海面養殖）（九州各県）

- ◆ 海面養殖を営んだ経営体を養殖種類別にみると、福岡、佐賀、熊本で「のり類養殖」が多くを占めており、大分、宮崎、鹿児島では「ぶり類養殖」が、長崎では「かき類養殖」が、多くなっている。〔図8〕
- ◆ 営んだ漁業種類別経営体の全国順位をみると、多くの養殖種類で全国1位となっている。〔表4〕

図8 営んだ漁業種類別経営体数（海面養殖）（九州各県）（令和5年）



注：各県ごと上位5位までの漁業種類について表章しています。

表4 営んだ漁業種類別経営体数（海面養殖業）
全国上位5県（令和5年）

漁業種類	全国順位				
	1位	2位	3位	4位	5位
ぶり類養殖	鹿児島	愛媛	長崎	高知	大分
まだい養殖	愛媛	三重	長崎	高知	鹿児島
ひらめ養殖	大分	愛媛	鹿児島	宮崎	長崎
とらふぐ養殖	長崎	福井	大分	熊本	山口
くろまぐろ養殖	長崎	鹿児島	愛媛	大分 三重	
かき類養殖	宮城	北海道	広島	岩手	長崎
くるまえば養殖	熊本	鹿児島	沖縄	山口	長崎
のり養殖	佐賀	福岡	三重	熊本	兵庫
真珠養殖	愛媛	三重	長崎	熊本	大分

I 漁業経営体

6 漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数

— 九州の漁業経営体の7割が500万円未満の販売金額 —

◆ 販売金額別経営体の割合をみると、販売金額500万円未満の経営体割合が九州では68%で、全国と比べると4ポイント高くなっている。各県では福岡、佐賀が1,000～5,000万円の経営体の割合が高く、その他の県は500万円未満の経営体が6割以上となっている。〔図9、図10〕

図9 漁獲物・収獲物の販売金額別経営体の割合（全国及び九州）（令和5年）

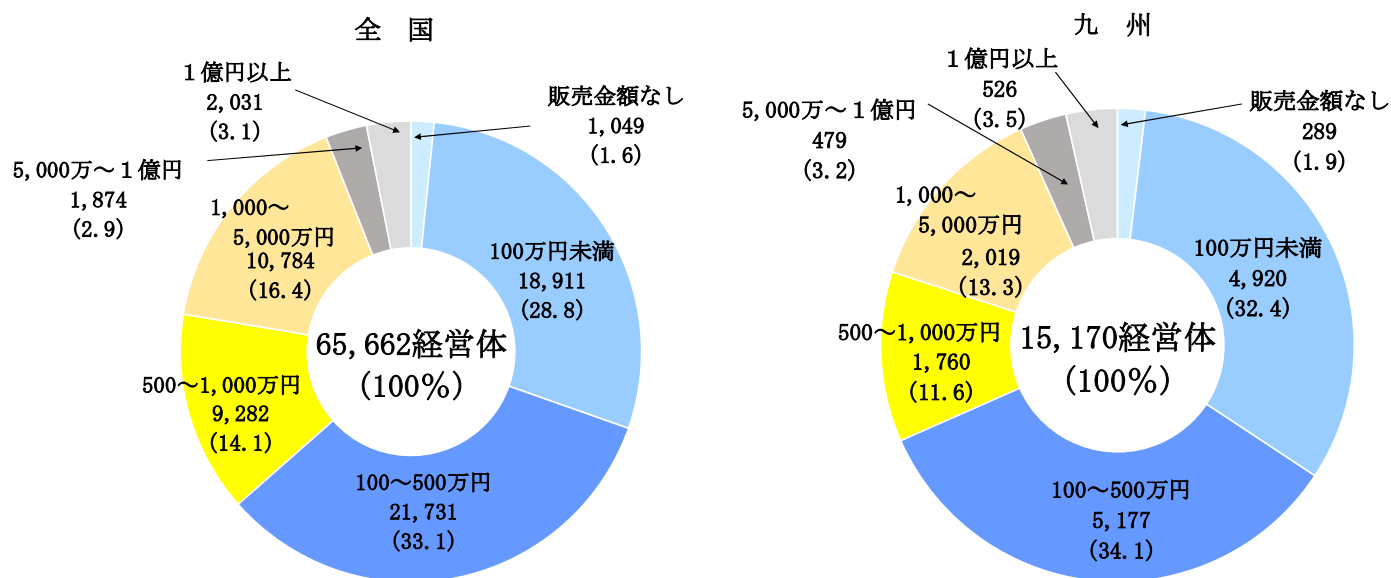
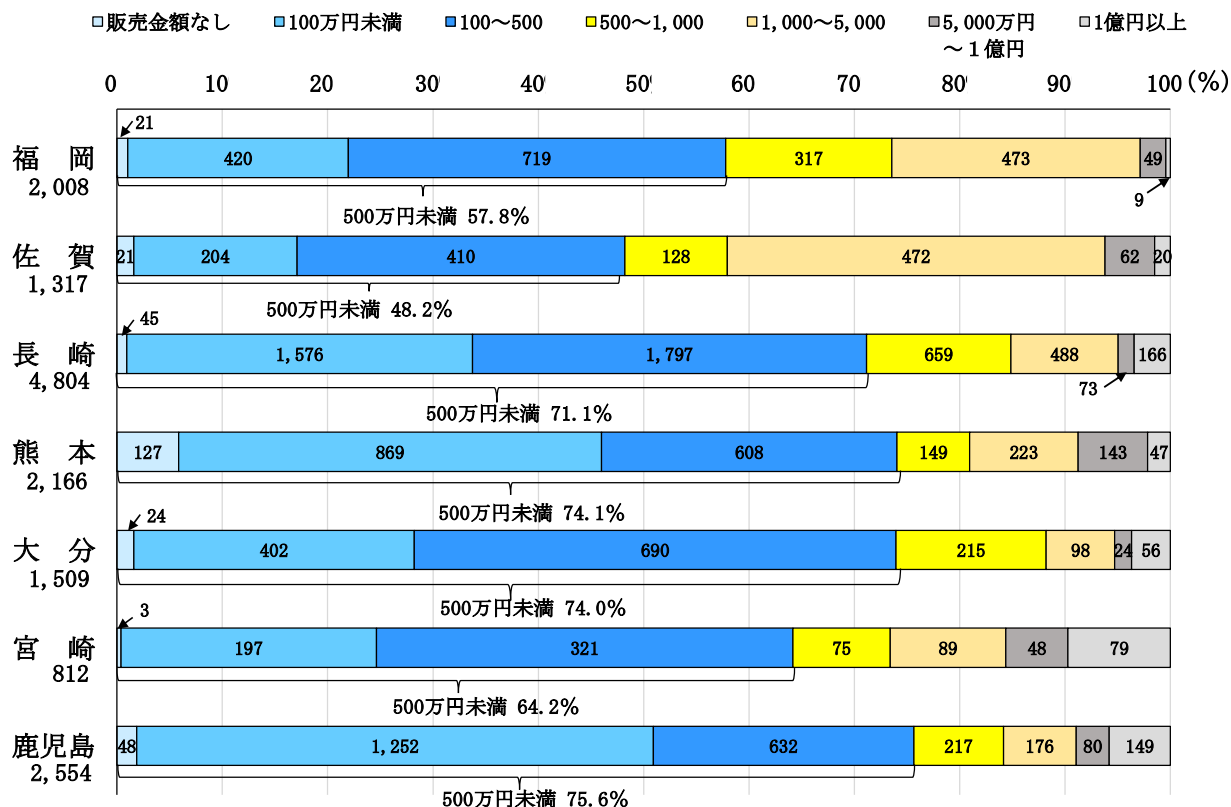


図10 漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数及び割合（九州各県）（令和5年）



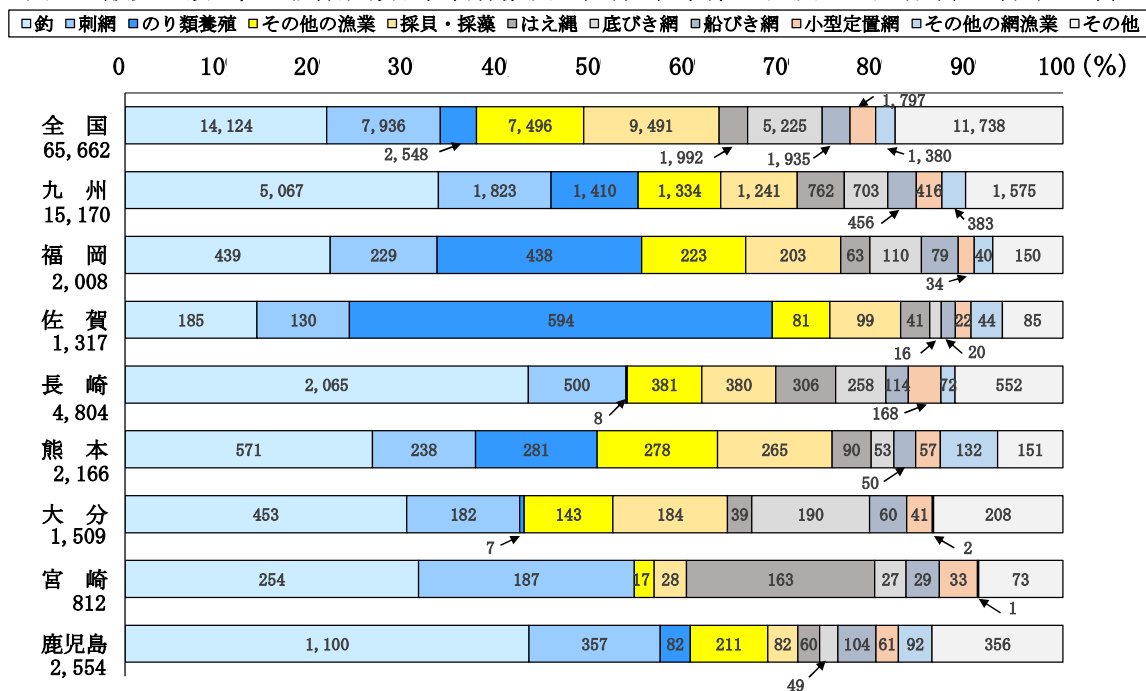
◆ 漁獲物とは（海面）漁業により採捕した水産動植物をいい、収獲物とは（海面）養殖業により収獲した水産動植物をいいます。

I 漁業経営体

7 販売金額1位の漁業種類別経営体数

— 九州の漁業経営体では「釣」、「刺網」、「のり類養殖」が多い —

図11 販売金額1位の漁業種類別経営体数及び割合（全国、九州及び九州各県）（令和5年）



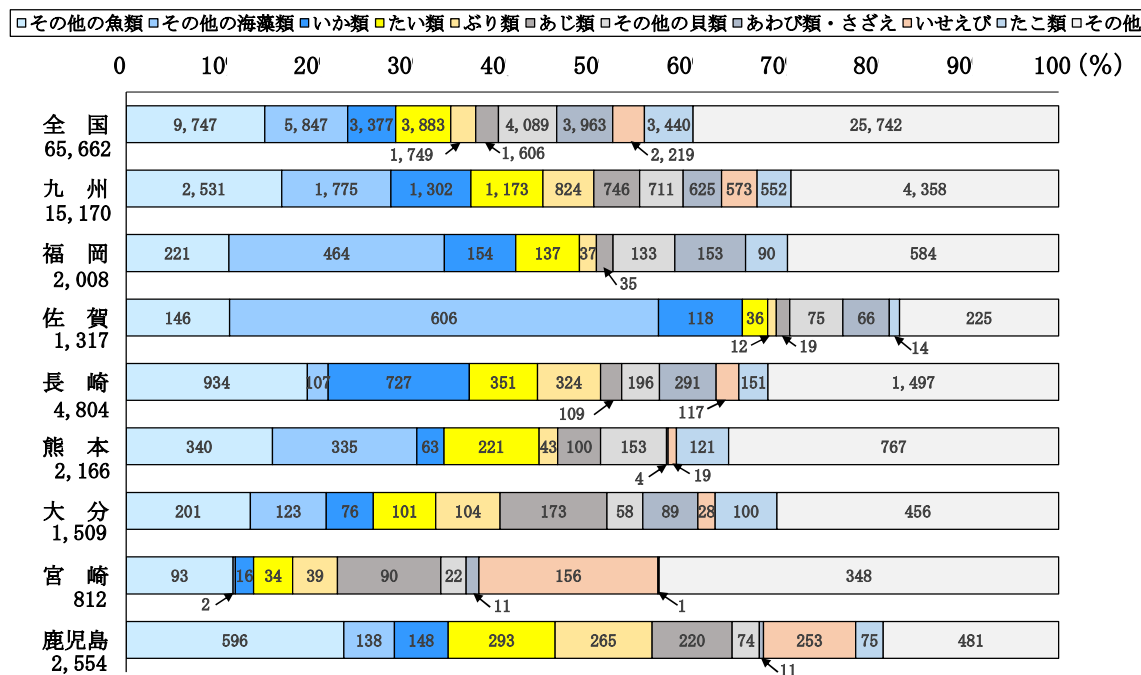
注：九州で上位10位までの漁業種類について表章し、それ以外の漁業種類は「その他」にまとめて計上しています。

I 漁業経営体

8 販売金額1位の魚種別経営体数

— 九州の漁業経営体では「その他の海藻類」、「いか類」が多い —

図12 販売金額1位の魚種別経営体数及び割合（全国、九州及び九州各県）（令和5年）



注：九州で上位10位までの魚種について表章し、それ以外の魚種は「その他」にまとめて計上しています。

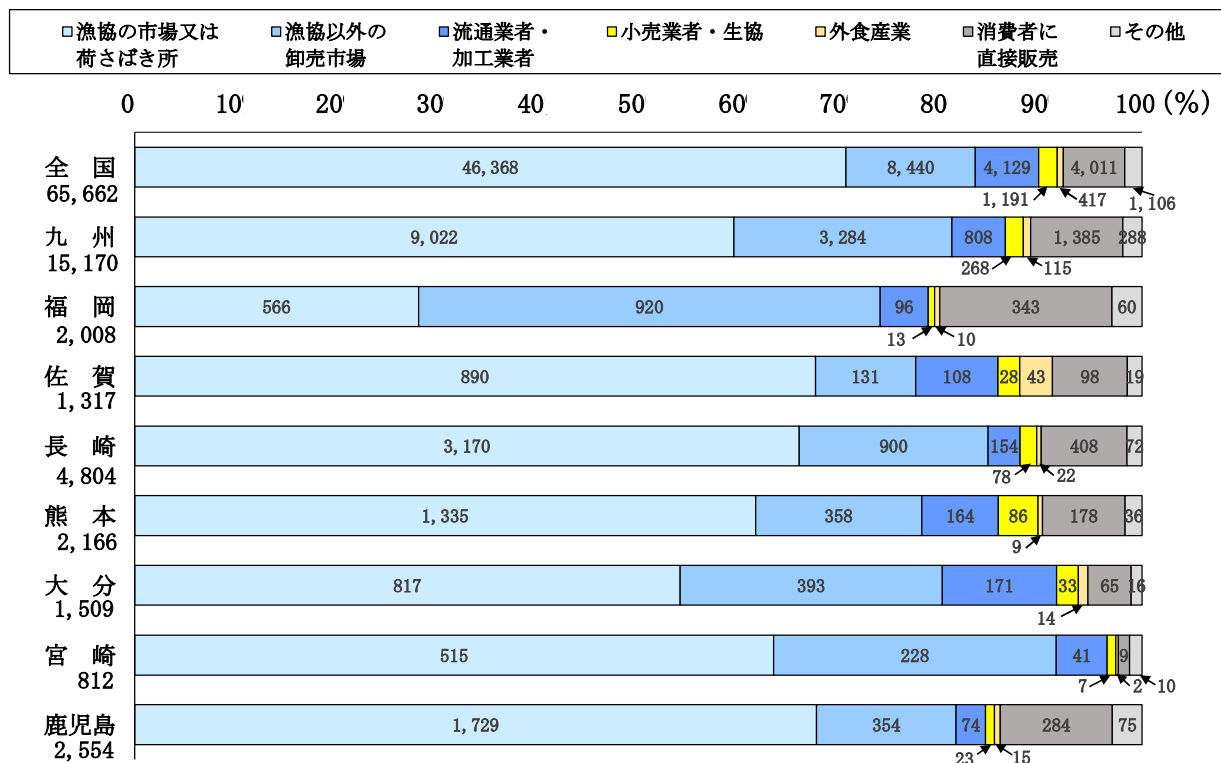
◆その他の海藻類とは、こんぶ類以外の海藻類（わかめ類、ひじき、てんぐさ類、ふのり類、あまのり類、とさかのり、おごり、あらめ、かじめ等）をいいます。

I 漁業経営体

9 主な出荷先別経営体数

— 「漁協の市場又は荷さばき所」 への出荷が中心 —

図13 主な出荷先別経営体数及び割合（全国、九州及び九州各县）（令和5年）

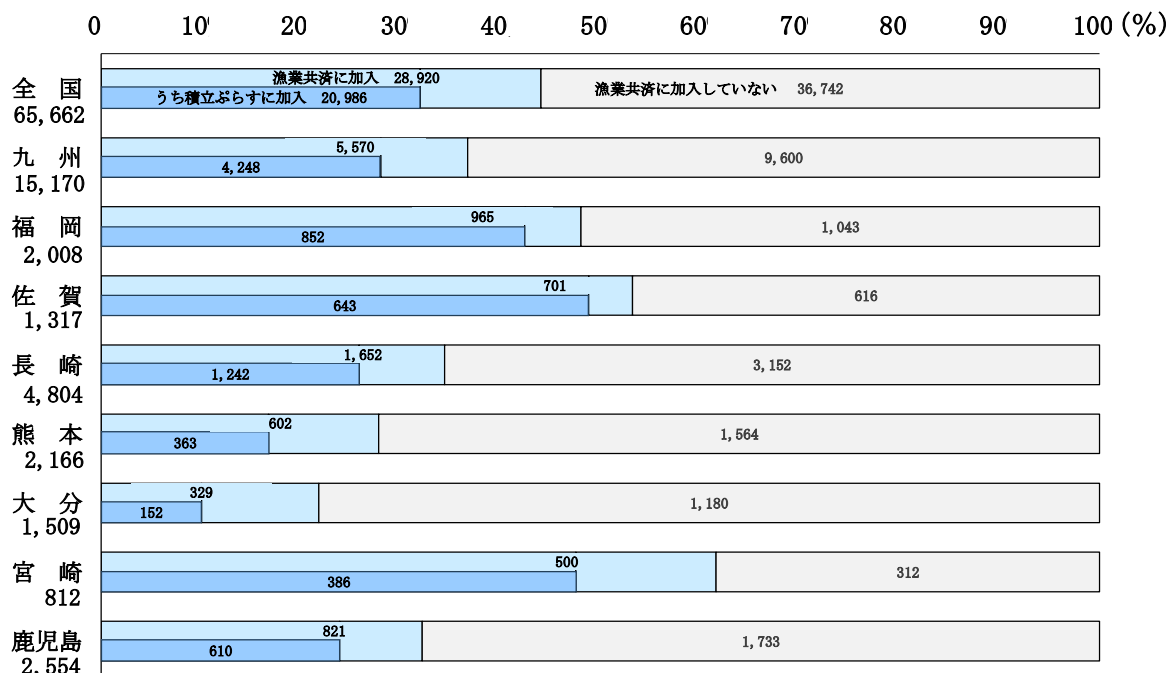


I 漁業経営体

10 漁業共済、積立ぷらすに加入している経営体数

— 福岡、佐賀、宮崎では「漁業共済」への加入割合が高い —

図14 漁業共済、積立ぷらすに加入している経営体数及び割合（全国、九州及び九州各县）（令和5年）



◆積立ぷらすとは、「漁業収入安定対策事業補助金交付等要綱」に基づき、計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、収入が減少した場合に、漁業者が拠出した積立金と国費で造成した基金から減収の補填を行う予算事業をいいます。

Ⅱ 個人経営体

1 自家漁業の専兼業別経営体数

— 九州の漁業専業経営体の割合は6割で、全国に比べ高くなっている —

- ◆ 漁業専業の経営体の割合は、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎で6割を超えており、全国と比較しても高い割合となっている。〔図15〕
- ◆ 営んだ兼業のうち、自営業の種類別経営体数は農業との兼業が多く、佐賀、熊本、鹿児島で高い割合となっている。〔図16〕

図15 専兼業別漁業経営体数及び割合（全国・九州及び九州各県）（令和5年）

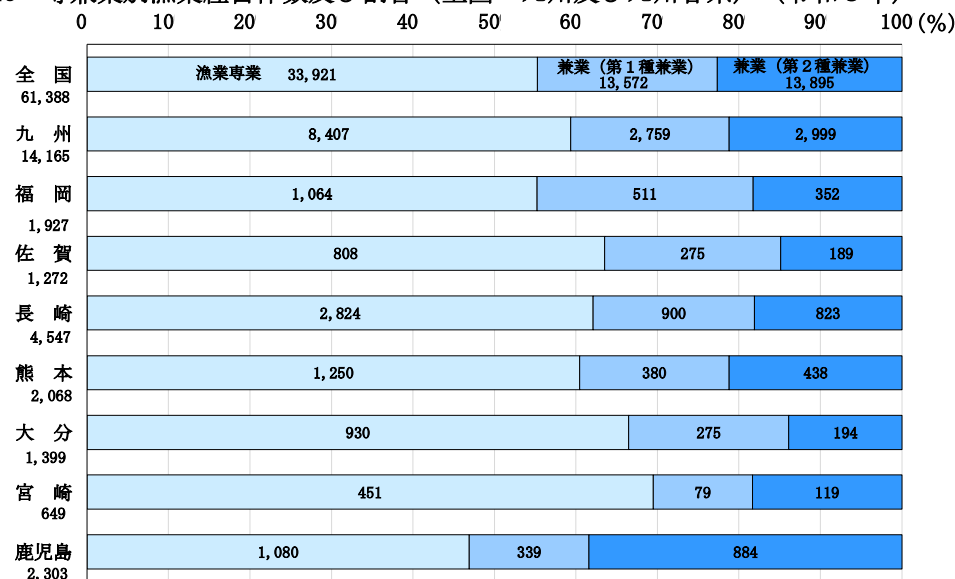
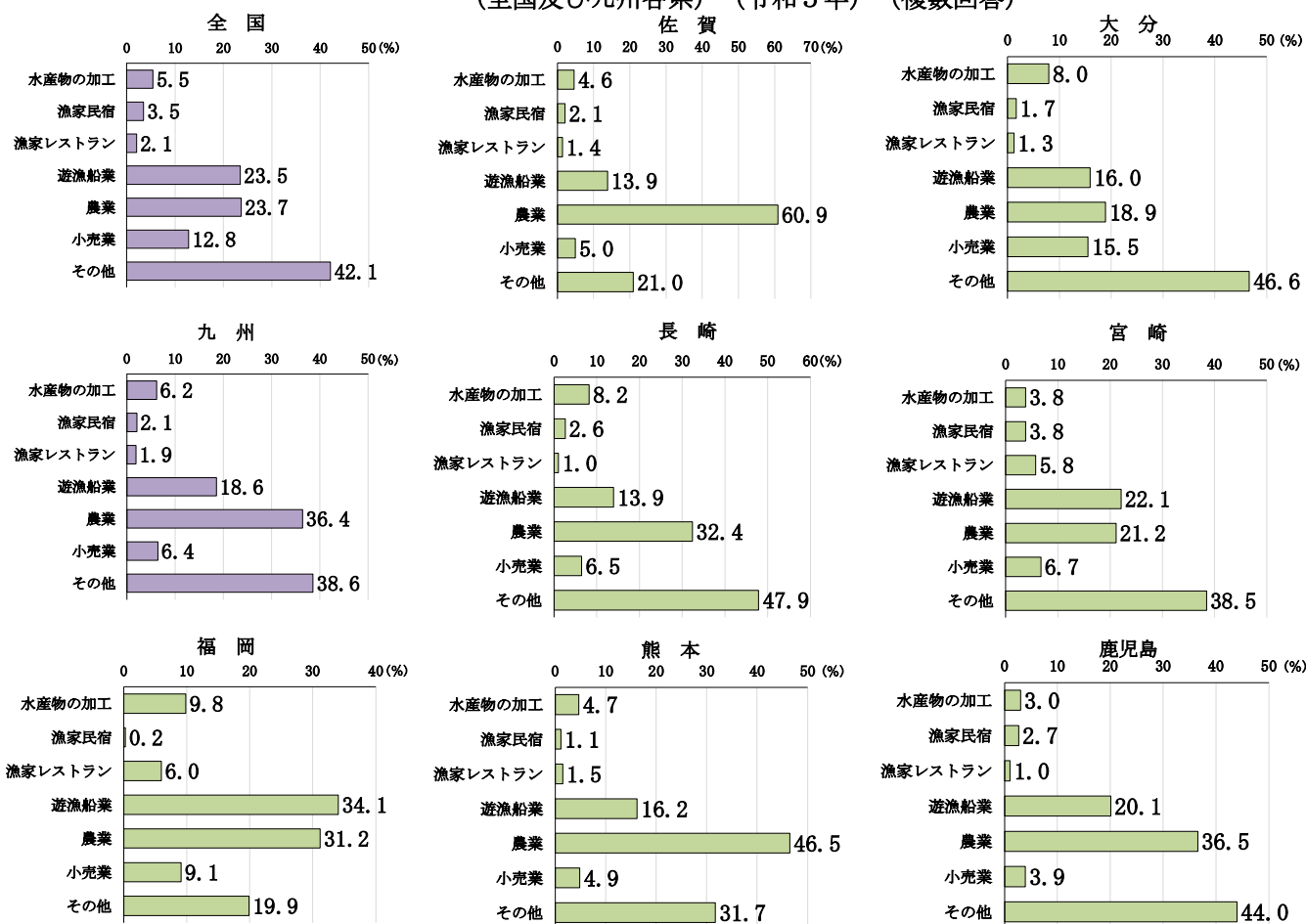


図16 営んだ兼業（自営業、共同経営、雇われ）のうち、自営業の種類別経営体の割合（全国及び九州各県）（令和5年）（複数回答）



注：複数回答のため、割合の合計は100%になりません。

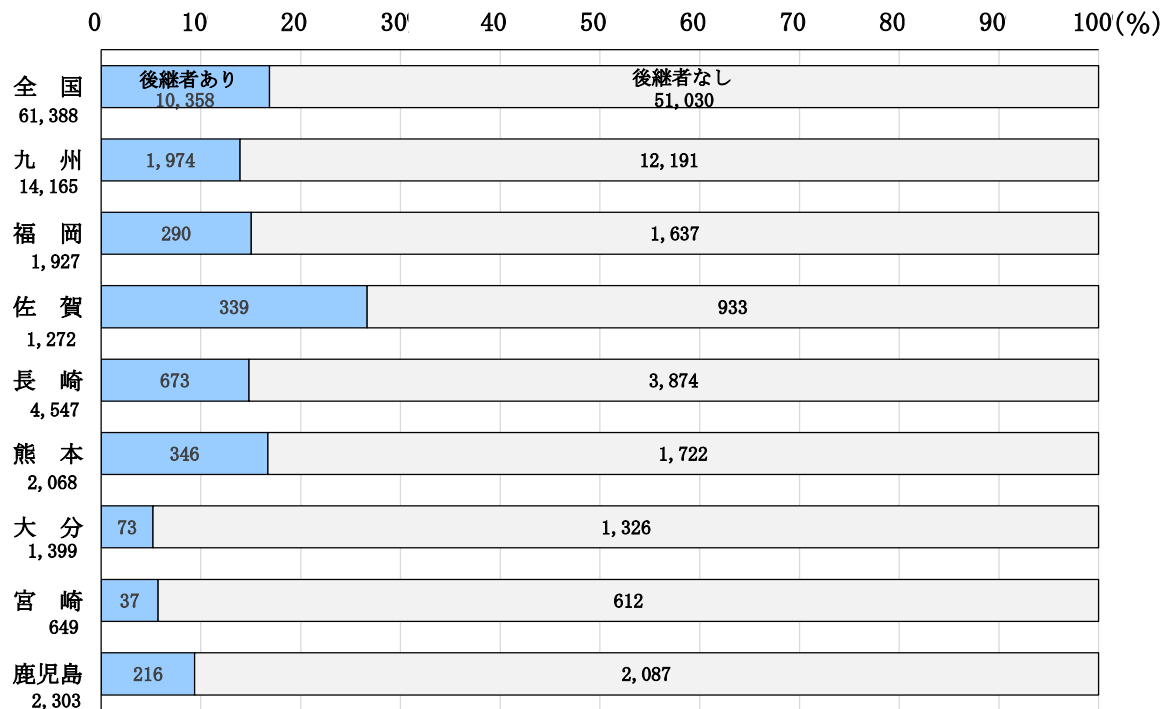
◆ 兼業とは、家族のうちだれかが本業のほかに他の業務を兼業していることで、第1種兼業とは、本業の収入が本業以外の収入を上回っている兼業、第2種兼業とは本業以外の収入が本業の収入を上回っている兼業です。

Ⅱ 個人経営体

2 自家漁業の後継者の有無別経営体数

— 佐賀では後継者がいる経営体の割合が高い —

図17 自家漁業の後継者の有無別経営体及び割合（全国・九州及び九州各県）（令和5年）

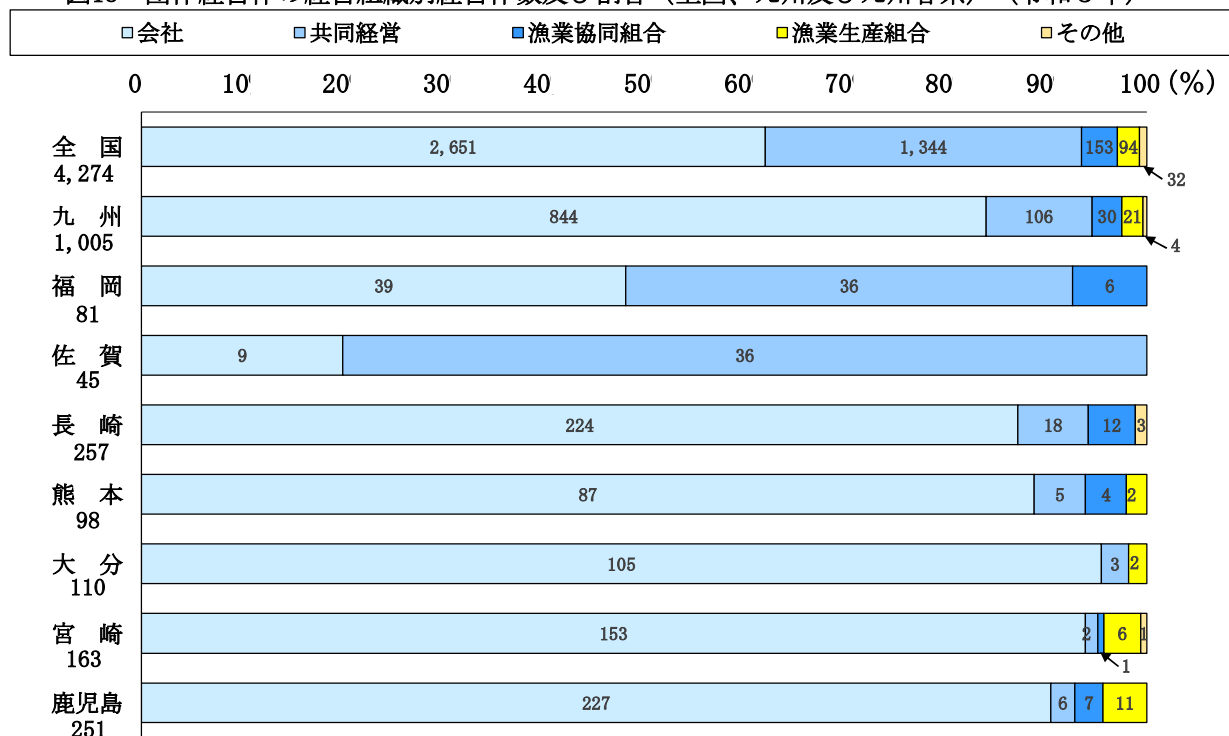


Ⅲ 団体経営体

団体経営体の経営組織別経営体数

— 福岡、佐賀は共同経営の割合が高い —

図18 団体経営体の経営組織別経営体数及び割合（全国、九州及び九州各県）（令和5年）



◆団体経営体とは個人経営体以外の次の漁業経営体をいいます。

- (1) 会社（株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社）
- (2) 漁業協同組合及び同連合会
- (3) 漁業生産組合

(4) 共同経営

(5) その他（都道府県の栽培漁業センターや水産増殖センター等）

IV 漁業就業者
1 漁業就業者数の推移

— 九州の漁業就業者数は3万人 —

- ◆ 九州の漁業就業者は、全国と同様の傾向で減少が続いており、3万人となっている。また、女性の割合は全国に比べやや高く、12.1%となっている。〔図19〕
- ◆ 平成15年から比べると、長崎、熊本、大分で5割を超える減少率となっている。〔図20〕

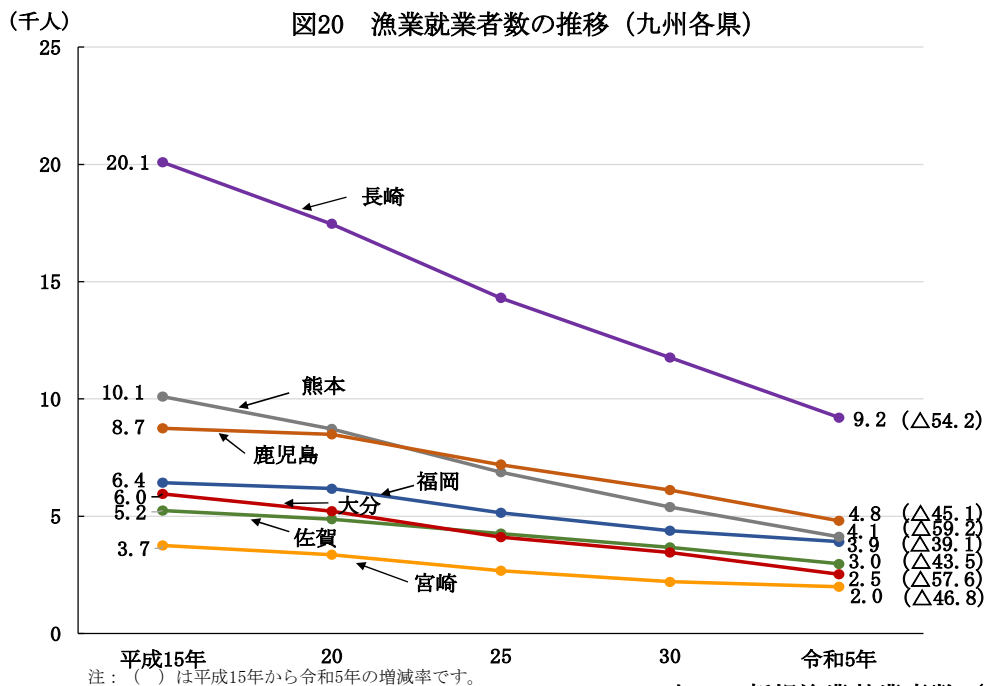
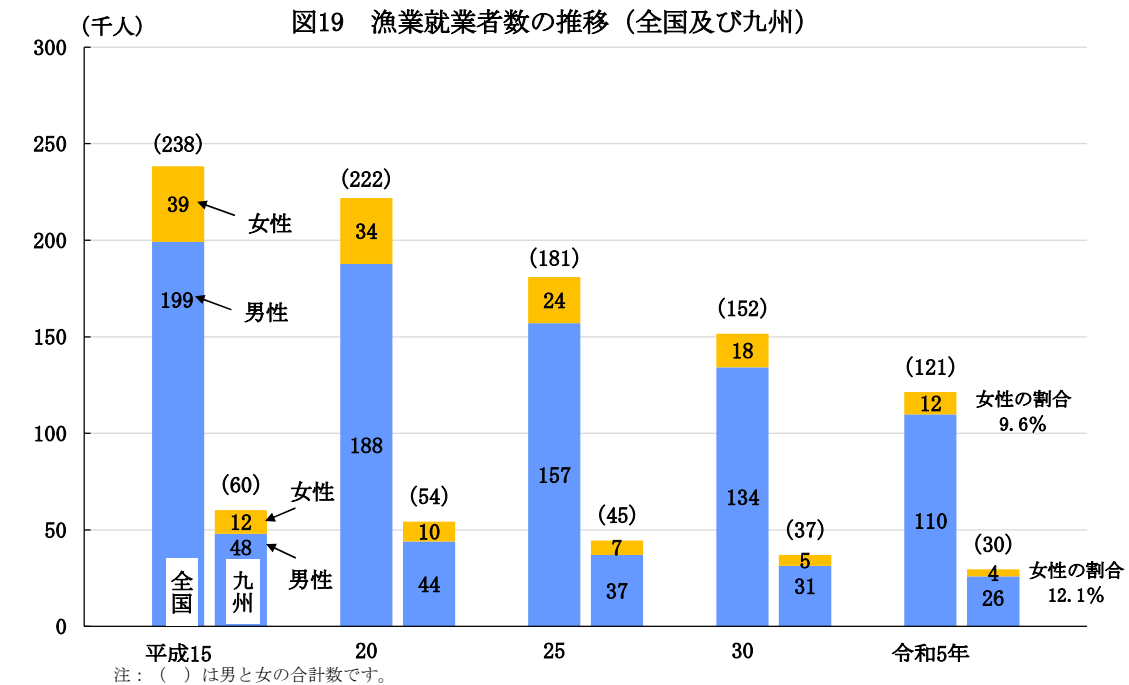


表5 新規漁業就業者数（全国・九州及び九州各県）
（令和5年）

区 分	計	個人経営体の 自家漁業のみ	漁業雇われ
全 国	2,019	409	1,610
九 州	473	90	383
福 岡	30	6	24
佐 賀	26	10	16
長 崎	172	23	149
熊 本	49	19	30
大 分	30	13	17
宮 崎	63	2	61
鹿児島	103	17	86

◆ 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に自家漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した者をいいます。
◆ 自家漁業のみとは、自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していないものをいいます。
漁業雇われとは、賃金報酬を得ることを目的に雇われて漁業に従事した者で、自家漁業を行いながら雇われて漁業に従事した者を含みます。

IV 漁業就業者
2 年齢階層別漁業就業者数

— 九州の漁業就業者は65歳以上が約4割 —

- ◆ 九州の漁業就業者で65歳以上が占める割合は4割で、全国とほぼ同じ割合となっている。〔図21〕
- ◆ 県別の漁業就業者の65歳以上の割合は、長崎、熊本、大分で4割を超え、高い割合となっている。〔図22〕

図21 年齢階層別漁業就業者数の推移（全国及び九州）

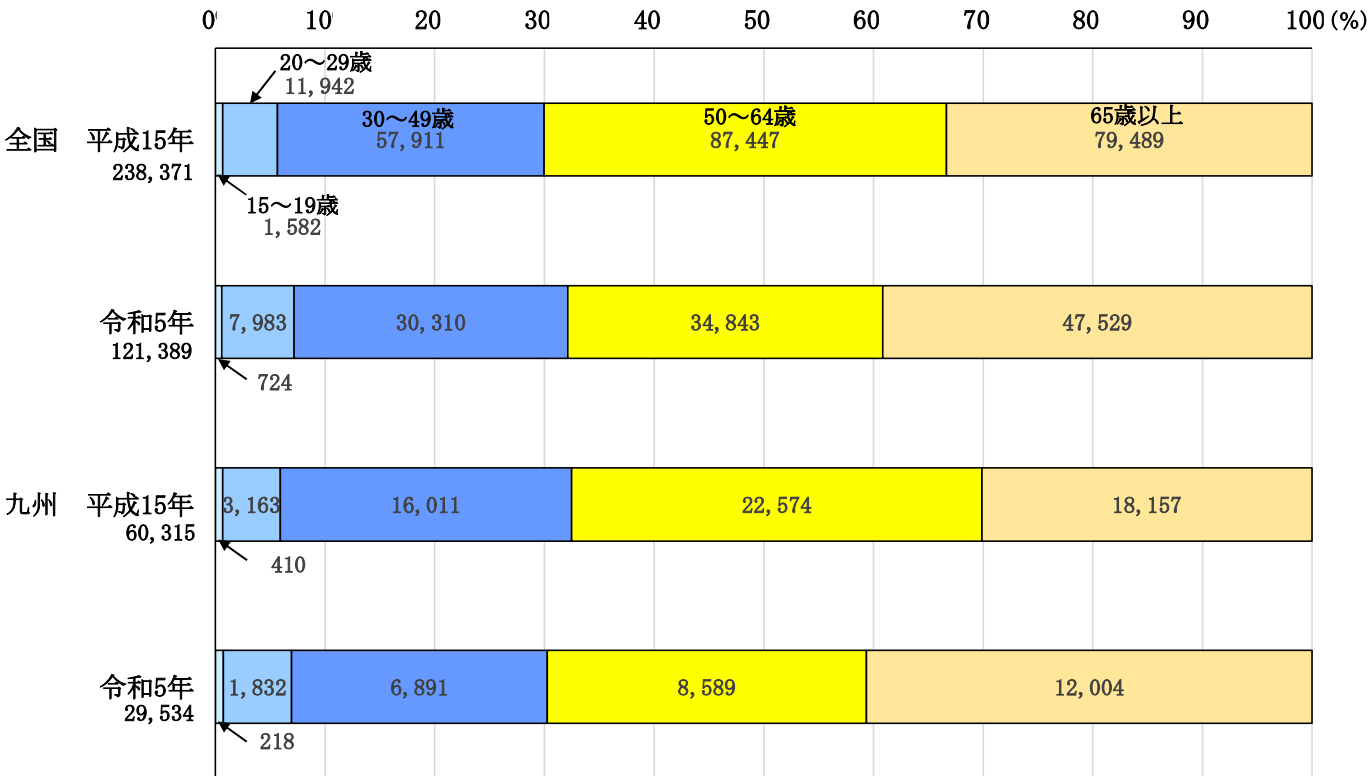
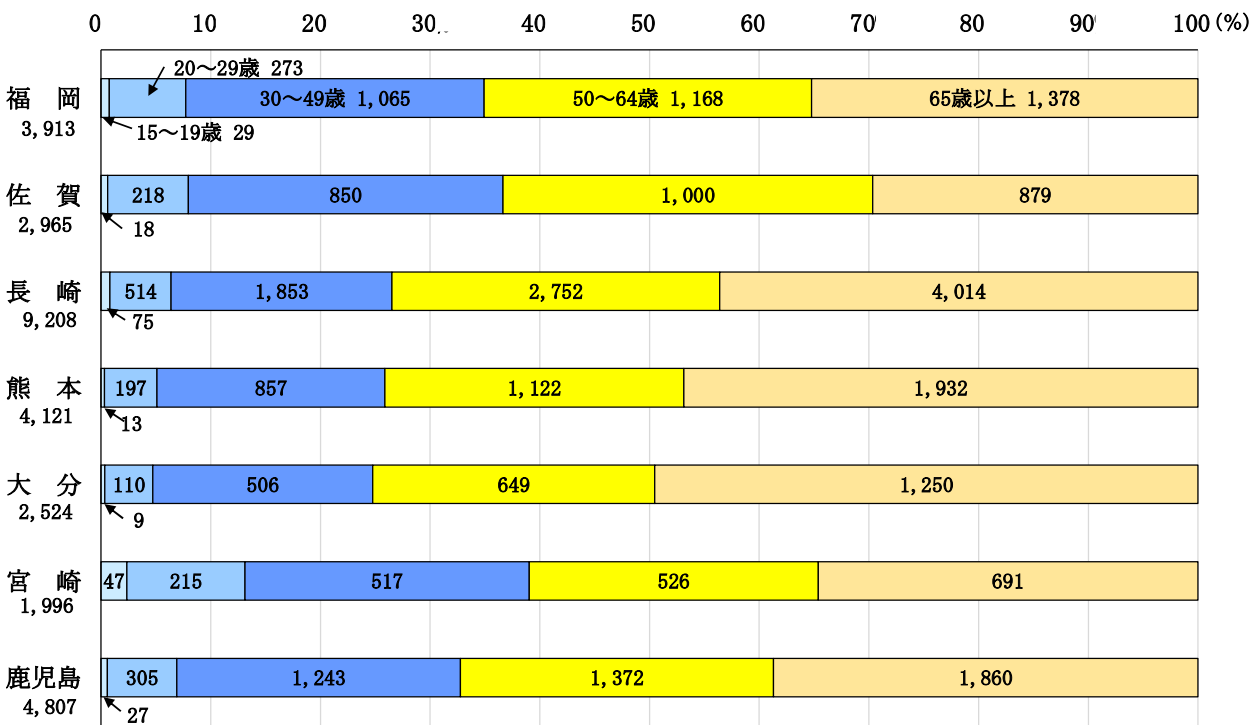


図22 年齢階層別漁業就業者数（九州各県）（令和5年）



V 【参考】「地域の漁業を見て・知って・活かすDB」を使った分析 漁業就業者の動向

図23 販売金額が1,000万円以上の経営体または49歳以下の漁業就業者の割合が50%以上の漁業集落（九州）

【のり類養殖が盛んな地域】



販売金額1,000万円以上割合

□ 20%未満

■ 20%～40%

■ 40%～60%

■ 60%～80%

■ 80%以上

漁業就業者49歳以下の割合

▨ 50%以上

【釣・刺網が盛んな地域】

